

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	分類	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)			事業の実績	効果検証
								実績額	臨時交付金 充当額	その他(一般財源 や補助対象外経 費等)		
1	単	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	共生社会推進課	【概要】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税非課税世帯へ7万円の給付を行う。 【対象】 令和5年度住民税非課税世帯	R5.12	R6.3	425,065,226	425,065,226	0	・支給世帯数:5,879世帯 ・住民税非課税世帯給付金事業費:411,530,000円) ・住民税非課税世帯給付金事務費:13,535,226円)	令和5年度住民税非課税世帯(5,879世帯)に対して給付金を支給することで、家計への負担軽減を図ることができた。
2	単	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	共生社会推進課	【概要】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ10万円の給付を行う。 【対象】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3	令和5～6年度実施					
3	単	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(追加分)【物価高騰対策給付金】	物価高から国民生活を守る	共生社会推進課	【概要】 物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に対して児童1人あたり5万円を給付する。 【対象】 令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に扶養されている児童	R6.3						令和5～6年度実施
4	単	給食費無償化等事業(a:給食費無償化事業 b:給食材料費高騰対応事業 c:多子世帯給食費無償化事業)	物価高から国民生活を守る	学校教育課	【概要】 物価高騰による子育て支援を目的に、交付金を活用し学校給食費の無償化及び食材料の値上げ相当分を補助することで、保護者の負担軽減を図るもの。 事業a:市内小中学校に在籍する児童生徒を対象に3か月間無償化する。 事業b:市内小中学校に在籍する児童生徒を対象に食材料費値上げ相当分(小学校40円、中学校50円)を補助する。 事業c:義務教育期間に3人以上養育している世帯で、3人目以降の児童生徒を対象に9か月間無償化する。	令和6年度実施						
5												
6												
7												